

平成 26 年（2014 年）12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 26 年 12 月 8 日（月）

割当時間(答弁を除く)	日本共産党	25 分
	自民党	20 分
	社民党	15 分
	無所属の会	10 分
	なは民主	10 分
	社大党	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 政治姿勢と 基地・平和問 題について	(1) オール沖縄で市長選挙をたたかい、過去最高の 10 万票を超える得票で圧勝し、県都初の女性市長を誕生させた選挙結果と市政運営についての決意を問う (2) 建白書を団結の要にして、保革を超えたオール沖縄で、新基地ストップ・平和で豊かな沖縄をめざす翁長県政が誕生したことは、新基地建設を押し付ける日米政府への痛打となった。市長の見解を問う (3) 仲井眞知事の辺野古工法の変更申請の承認は、知事選挙の民意を踏みにじる、民主主義を否定する行為である。絶対に容認できない。市長の見解を問う (4) 集団的自衛権の行使容認の閣議決定、秘密保護法の 12 月 10 日強行施行など、戦争する国づくりに暴走する安倍政権は戦後もっとも危険な内閣である 命どう宝・沖縄の心である憲法九条を生かし、紛争を戦争にしない平和外交で国を守るべきと考える。市長の見解を問う
		2 待機児童ゼ ロについて	選挙公約に掲げた待機児童ゼロについて、取り組む決意を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 12 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 国保行政について 2 消費税増税 10%実施の先 送りについて 3 格差と貧困 問題について	(1) 皆保険制度の根幹である国保制度の意義と役割を問う (2) モデルケース給与収入 200 万円二人世帯、給与収入 300 万円三人世帯の保険税はいくら。税負担率を問う (3) 前期高齢者の加入比率が少ないことが大きな要因となつて、調整交付金が著しく低いために、本市の国保は大幅な赤字が続いている。制度の歪みによる不利益が市民負担増につながることは、許しがたいことである。政府の対応状況と今後の対策を問う (1) 消費税 8 %の国民一人当たりの負担額。10%になった時の増税額の試算と、市民生活への影響を問う (2) 8 %に増税された影響で個人消費は落ち込み、景気は悪化した。消費税 10%増税は先送り実施ではなく、きっぱりと中止することが、暮らし第一で経済を立て直す道である。見解を問う (1) 格差の拡大により、負の連鎖が固定化し社会的に問題となっている。本市において、格差と貧困を是正し、負の連鎖を断ち切っていく対応が急務である。市長の公約とも関連して見解を問う (2) 子どもの貧困率について、厚労省 2014 年 7 月の発表によると、相対的貧困率は 16.1%で、この世帯で暮らす子どもの貧困率も 16.3%となり、6 人に 1 人が貧困層である。特に 1 人親世帯では 50%を超える貧困率である。高い離婚率、母子世帯の多い沖縄では、この数字はもっと高いと思われる。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 貧困の連鎖を断ち切るためにも、貧困世帯の児童・生徒への学習支援継続と生活支援の充実が求められる。現在行っている事業について問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 12 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	久 高 友 弘 (自 民 党)	1 松山公園の 福州園について 2 至聖廟につ いて 3 龍柱の建設 について	(1) 福州園が建設された時期と目的を伺う (2) 福州園はいつから無料になったのか。無料になった理由と無料となるまでの入場料はいくらだったか伺う (3) 入場料を徴収していた時の入場者数と無料になってからの入場者数、また入場者中の中国人の入場者数を伺う (1) 至聖廟が建っている土地の所有権者と至聖廟が建設された理由、目的を伺う (2) 廟の龍の爪は 5 本だが首里城内の龍の爪は 4 本である。至聖廟は首里城より格式が高いということか。5 本爪にした理由を伺う (3) 松山公園内に福州園、至聖廟を建設し龍像まで建設しようとした理由及び目的を伺う (1) 議事録によると龍柱の建設について琉大の島袋純教授が「観光にどう寄与するか。ある程度の積算を出さないとあとで返金を求められる可能性がある。市民と共に議論する仕組みづくりが必要だ。」と言われたらしいが、国に返金を求められる可能性があるのか伺う (2) 委員会の中で龍柱建設に際し地域への説明及び意見交換は行ったのかという質疑が交わされたということだが、いつ、どこで、何回行ったのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 平成25年6月定例会で前泊美紀議員の質問に対し、龍柱はいつまでに完成させると答弁されたか伺う (4) 龍柱建設に反対する、市民、県民の署名が寄せられていると思うが、いつ、どこから何人分の署名が寄せられたか。また反対理由は何か伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮 平 のり子 (社 民 党)	1 平和行政について 2 現業職のあり方について	沖縄戦は日本で唯一、住民が戦場動員された地上戦である。本土決戦を遅らせるための捨石作戦で、沖縄の老若男女、学徒まで戦場動員された。1944 年 7 月には、政府から学童の疎開の命令が出た。そして長崎をめざす疎開船対馬丸は 8 月 22 日 22 時過ぎに米軍潜水艦から魚雷の攻撃を受け沈没した。対馬丸記念館について、次の質問をする (1) 旭ヶ丘公園には、対馬丸記念館や慰霊碑・顕彰碑が数多く建立されている。「平和をつなぐ」みんなで築く先進平和都市と市長の公約の中にうたわれている。公益法人対馬丸記念会から、「平和の道しるべ教室」について、那覇市議会へ陳情がなされている。市長の平和に対する考えを伺う (2) 「平和の道しるべ教室」とは、那覇市立小学校 5 年生または 6 年生が対馬丸記念館、旭ヶ丘公園を訪れ、命の尊さ、平和の大切さ、漂流の後、助かった生存者から決して諦めない生きる力を学び、平和な社会の形成者として成長していくことを目指すものである。「平和の道しるべ教室」の創設について、教育長の見解を伺う (3) 那覇市内全小・中学校の教職員の平和教育研修会の継続について伺う 那覇市の現業職場は、地域を熟知した正規職員が退職不補充方針で減少している。地域を支えてきた現業職場が失われていくことは、現場の問題発見能力を鈍らせ、「知識、経験、技術」の蓄積が危うくなり、安全、良質の公共サービスが危機的になっている。東日本大震災に続く昨今の自然災害は、市民と直結する現場の重要さを再認識させている。営利、コスト論議が先行する企業論理だけではなしえない市民福祉の視点に立ち、市民との協働で創意工夫、市民サービスに努めていくべきだと思う。この視点から質問をする

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 投票のバリアフリーについて	(1) 那覇市の現業職(清掃関連・学校給食・保育給食・保育用務員・学校用務員等)について、正規職員と非正規職員、民間委託の割合はどのようになっているか。現業職は退職不補充、民間委託方針になっているが、今後の対応について伺う (2) 学校給食はアレルギー対応などのため、委託から職員採用をして直営に見直している町村があるが、直営の拠点給食センター設置についての考えはないか (3) 現業職場を全面委託していくと、市民サービスの観点から地域住民と連携が取れなくなるのではないか 沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例が障がい当事者が条例に向けて活動を開始してから6年経過、本年4月施行された。その前文には、「障害のある人について障害を理由とする差別を受けたり、良好な居住環境、自由な行動、情報の利用等が十分に確保又は配慮されていないこと等の様々な要因により、自己の望む生活を十分に実現できているとは言えない 障害のある人に対する理解の不足、誤解、偏見等により、今なお日常生活及び社会生活の中で、困難を余儀なくされている人も少なくない実態がある」とある 選挙の投票は、障がいの有無にかかわらず、人権として保障されるべきである。11月16日に行われた那覇市長選挙の投票のバリアフリーについて次のことについて伺う (1) 那覇市の投票所に投票に訪れた車いす利用者は何人か。また、段差のない車いす対応の投票所は何か所か (2) 代理投票は何人か

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 点字の候補者名簿は何か所か。点字投票者は何人か。点字器は期日前投票も含めて全投票所にあるか (4) コミュニケーションボードの設置は何か所か (5) 手話通訳者の配置はどのようにしているか。期日前投票も含めて、聴覚障害者にどのようにして対応しているか 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、選挙管理委員長、関係部長

代表質問（2日目） 平成26年12月8日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	中村圭介 (無所属の会)	市長の政治姿勢について	(1) 市長の「協働のまちづくり」に対する考え方と、その承継発展に向けた取り組みの予定について伺う (2) 選挙公約の中で示された「なは市民協働大学院」とはどのような事業を想定しているのか、現在の考えを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 12 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	前 泊 美 紀 (無所属の会)	市長の政治姿勢について	(1) 城間市政は、基本的に「翁長市政を継承」する姿勢を示しているが、独自の政策は何か (2) マニフェスト型政治及び選挙について、以下を問う ① 城間市長のマニフェスト型政治についての見解を問う ② 先の市長選挙で、マニフェスト型選挙を意識した取り組みを行ったか。あればその具体的な内容について問う (3) 先の市長選挙での公約から、以下について問う ① 協働によるまちづくりについて「小学校区コミュニティの構築などは、私のノウハウが存分に発揮できる場面が多くあると考えています」とある 市長の教育者としての経験から、これまでの小学校区コミュニティモデル事業をどう評価するか ② 公約冊子では「少子高齢社会、人口減少社会」への危機感と課題解決への意欲が示されているが、具体的に示された政策の中では比して高齢者福祉に関する項目が少ない。市長の高齢者福祉に対するビジョンを問う ③ 公約では、小祿支所や市営住宅など老朽化した施設の更新や人材育成拠点施設など新規施設の整備と同時に、国保の累積赤字解消問題など本市の厳しい財政状況の中で、ファシリティマネジメントによる資産管理・活用がうたわれている。その調整をどうはかるのか。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	清 水 磨 男 (なは民主)	1 学校教育について	市長はこれまでの教育経験に基づいた判断から、「30 人以下学級の実現をめざし」と政策中の「7つの約束」に掲げている それに対し、自民党、公明党政権においては 35 人学級の廃止が求められ、実際に全学年での 35 人学級の導入に向けた予算は見送られている 今回の市長の政策発表段階から国の方針は明らかであったが、国からの予算が見込めない現在の政権にあっても、那覇市として取り組む計画であるのか伺う
		2 公契約条例について	民主党の求めによって那覇市で検討が始まった公契約条例について、市長も公約の中で「公契約条例の制定に向けた検討を進めます」とうたっている 1 年以上前に設置されたプロジェクトチームによる検討の現段階の状況と、今後の計画を伺う
		3 周辺離島との連携について	「泊港を発着する離島との連携を強化し」と政策に掲げているが、具体的にどのような施策を検討しているのか伺う
		4 J 1 対応可能なサッカー場について	「本格的な J 1 対応可能なサッカー場の建設に向け」と政策に掲げているが、県との連携次第では計画の前倒しもあるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成26年12月8日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	花城 正樹 (なは民主)	真和志南地区 活き活き人材育 成支援施設(仮 称)について	(1) 去る10月、11月、地域勉強会が仲井真小 学校で開催された。目的と内容を伺う (2) 11月下旬に基本構想策定委員会が開催さ れた。整備場所について進捗を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 12 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	平 良 識 子 (社 大 党)	市長の政治姿勢について	(1) 建白書の実現に向けて、沖縄 41 市町村のリーダーとして、また翁長雄志次期新知事とともに連携した取り組みを期待したい。決意を伺う (2) 那覇軍港の跡地利用とM I C E施設の誘致について、県の検討状況と、本市のこれまでの取り組みについて伺う (3) 沖縄におけるカジノ誘致について、改めて考えを伺う (4) 待機児童ゼロに向けて、とりわけ新制度における 5 歳児の対応が課題となっているが、那覇市の状況と対応について伺う (5) 療育センター、保健センター建て替えと連携した機能強化を推進することを公約に掲げられた。とりわけ障がいのある子ども達への支援の拠点となる療育センターの体制及び施設の拡充強化は、保護者及び関係者が待ち望んできたこととして期待したい。具体的な取り組みについて伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長